

岐阜県総合教育センター庁舎管理保守業務委託に関する一般競争入札公告

岐阜県総合教育センター庁舎管理保守業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条第1項の規定により公告する。

令和4年3月15日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争入札に付する事項

(1) 委託業務名

岐阜県総合教育センター庁舎管理保守業務委託

(2) 委託業務の内容

入札説明書及び仕様書による。

(3) 委託業務期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(4) 履行場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 留意事項

令和4年第1回岐阜県議会定例会において、本事業に係る予算案が可決・成立しない場合は、入札の執行は行いませんので、予めご承知願います。なお、これに伴い、入札参加申込者において損害が生じた場合にあっては、県においては、その損害について一切負担しません。

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。
- (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れ、その他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (4) 岐阜地区※に本店がある事業者又は、同地区に支店、事業所等がある事業者であること。

※岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡

- (5) 清掃業務に係る、「IS09001」の認証を受けていること。
- (6) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）の規定に基づき、同法第 12 条の 2 第 1 項第 5 号、第 7 号及び第 8 号に掲げる業務を併せて行うことができる者として、建築物環境衛生登録業者名簿に登録（建築物における衛生的環境の確保に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年法律第 156 号）附則第 2 条の規定により、なお従前の例によるとされる登録を含む。）されていること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500-8384 岐阜市藪田南 5 丁目 9 番 1 号
岐阜県教育委員会事務局教育研修課管理調整係
電 話 058-271-3325
F A X 058-276-6774
E-メール c17781@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和 4 年 3 月 15 日（火）から令和 4 年 3 月 24 日（木）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前 9 時から午後 5 時まで

イ 交付場所

3 の(1)と同じ。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める入札参加資格確認申請書（添付書類を含む。）を 3 の(1) まで提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和 4 年 3 月 24 日（木）午後 4 時 必着

※期限までに入札参加資格確認申請書（添付書類を含む。）を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 入札参加資格の確認結果は、令和 4 年 3 月 28 日（月）までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和 4 年 3 月 30 日（水）午前 10 時～

イ 場 所 岐阜県岐阜市藪田南 5 丁目 9 番 1 号

岐阜県総合教育センター 第 1 棟 1 階 国際情報研究室

（入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）で行う場合は、令和 4 年 3 月 29 日（火）午後 5 時までに 3（1）必着のこと）

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札をする場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条に該当するときは免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。ただし、郵便等による入札を行った者がある場合は、この限りではない。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書の作成の要否

要

(3) 郵便等による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて郵送等すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。